

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第83期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 信三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	27,080,280	31,370,289	30,235,851	30,642,392	31,683,255
経常利益又は 経常損失() (千円)	541,025	868,101	918,225	1,174,344	708,000
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,546,810	175,418	579,887	459,398	1,408,906
包括利益 (千円)	3,135,176	529,569	1,223,811	590,039	2,226,648
純資産額 (千円)	19,400,854	19,840,075	20,874,354	21,281,950	23,324,554
総資産額 (千円)	45,100,744	43,067,991	41,865,094	41,386,713	47,531,377
1株当たり純資産額 (円)	660.61	675.68	711.48	725.63	795.56
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	120.76	5.97	19.76	15.66	48.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	46.1	49.9	51.4	49.1
自己資本利益率 (%)	16.9	0.9	2.8	2.2	6.3
株価収益率 (倍)	-	76.7	29.2	42.8	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,092	2,973,231	2,147,244	1,824,349	2,640,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,206,304	275,167	473,582	912,765	58,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,337,207	2,988,701	1,593,941	991,907	1,831,769
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	712,609	972,306	1,052,027	971,703	5,502,727
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	421 (670)	412 (632)	404 (599)	393 (596)	393 (678)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員を表示しております。
3 第80期、第81期、第82期、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第79期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	26,224,847	30,513,863	29,493,345	29,854,647	30,946,216
経常利益又は 経常損失() (千円)	539,177	862,221	906,557	1,143,927	669,007
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,467,967	202,998	564,914	448,677	1,369,152
資本金 (千円)	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813
発行済株式総数 (株)	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474
純資産額 (千円)	19,238,107	19,704,907	20,724,213	21,121,088	23,123,938
総資産額 (千円)	44,830,090	42,843,592	41,622,549	41,124,706	47,240,500
1株当たり純資産額 (円)	655.07	671.08	706.36	720.15	788.72
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	118.08	6.91	19.25	15.30	46.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	46.0	49.8	51.4	48.9
自己資本利益率 (%)	16.7	1.0	2.8	2.1	6.2
株価収益率 (倍)	-	66.3	30.0	43.8	16.4
配当性向 (%)	-	86.8	31.2	39.2	12.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	294 (507)	296 (487)	292 (457)	280 (456)	286 (542)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 第80期、第81期、第82期、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和21年6月	映画劇場その他娯楽施設の経営を目的として、資本金5,000千円をもって千代田区内幸町に新日本興業株式会社設立。
昭和21年8月	直営映画劇場第1号館として四日市市にキャピトル劇場を開業し、その後名古屋市、姫路市、金沢市、浜松市、豊橋市及び大阪市に7劇場を開業。
昭和23年1月	地方劇場を閉鎖もしくは契約解除し、事業展開を東京に集中。
昭和24年5月	東京証券取引所へ上場(昭和38年10月市場第二部へ指定)。
昭和24年10月	池袋東洋株式会社を合併。
昭和28年12月	新宿区歌舞伎町にアイススケート場(東京スケートリンク)と製氷工場を経営する東京製氷株式会社を合併し、本社を新宿区歌舞伎町へ移転。
昭和31年12月	新宿東急文化会館を建設し、ロードショー劇場「ミラノ座」「新宿東急」及びアイススケート場(東京スケートリンク)を開業。
昭和32年12月	新宿味の街を建設し、直営・賃貸・委託事務所として飲食事業を開始。
昭和40年12月	新宿ミラノ新館を建設し、総合レジャービルとして営業するとともに多角経営を開始。
昭和41年11月	株式会社東急文化会館を合併。
昭和44年3月	商号を株式会社東急レクリエーションと変更。
昭和48年6月	株式会社広島東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立し、ホテル事業へ進出(昭和49年8月「広島東急イン」・同年10月「熊本東急イン」を開業)。
昭和54年1月	渋谷区渋谷において「渋谷全線座ビル」を大型マスターリース運営開始。
昭和55年11月	株式会社熊本東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立(昭和56年1月株式会社広島東急レクリエーションより「熊本東急イン」の営業譲受)。
昭和63年4月	池袋とうきゅうビルを建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
平成8年3月	神奈川県藤沢市において「湘南とうきゅうボウル」の営業を開始。
平成8年9月	株式会社ティーアール・フーズ(現・連結子会社)を設立(10月より飲食事業部門の運営を委託)。
平成9年4月	株式会社ティーアール・サービス(現・連結子会社)を設立。
平成10年4月	横浜市都筑区において「港北とうきゅうボウル」の営業を開始。
平成10年4月	横浜市都筑区においてシネマコンプレックス「109シネマズ港北」の営業を開始。
平成11年7月	江戸川区東葛西において「葛西とうきゅうボウル」の営業を開始。
平成12年11月	江東区木場において「109シネマズ木場」の営業を開始。
平成13年6月	群馬県高崎市において「109シネマズ高崎」の営業を開始。
平成13年8月	三重県多気郡明和町において「109シネマズ明和」の営業を開始。
平成14年8月	埼玉県越谷市において「フットボールコミュニティ越谷」の営業を開始。
平成15年3月	宮城県黒川郡富谷町において「109シネマズ富谷」の営業を開始。
平成15年4月	千葉県美浜区において「フットボールコミュニティ美浜」の営業を開始。
平成15年6月	渋谷区渋谷において渋谷東急文化会館を閉館。この閉館にともない、「パンテオン」「渋谷東急」「渋谷東急2」「渋谷東急3」他を閉館。
平成15年10月	大阪府箕面市において「109シネマズ箕面」の営業を開始。
平成16年3月	千葉県佐倉市において「フットボールコミュニティ佐倉」の営業を開始。
平成16年11月	三重県四日市市において「109シネマズ四日市」の営業を開始。
平成16年11月	横浜市西区において「109シネマズMM横浜」の営業を開始。
平成17年3月	名古屋市中村区において「109シネマズ名古屋」「フットボールコミュニティ名古屋」の営業を開始。

平成17年4月	千葉県野田市において「フットボールコミュニティ野田」の営業を開始。
平成17年8月	栃木県佐野市において「109シネマズ佐野」の営業を開始。
平成17年10月	神戸市中央区において「109シネマズHAT神戸」の営業を開始。
平成18年1月	千葉県花見川区において「フットボールコミュニティ幕張」の営業を開始。
平成18年3月	東京都町田市において「109シネマズグランベリーモール」の営業を開始。
平成18年4月	千葉県松戸市において「フットボールコミュニティ松戸八柱」の営業を開始。
平成18年6月	横浜市西区の「相鉄ムービル」の運営を継承し「ムービル」として営業を開始。
平成18年6月	千葉県中央区において「スポーツコミュニティ浜野」の営業を開始。
平成18年9月	川崎市幸区において「109シネマズ川崎」の営業を開始。
平成18年11月	佐賀県佐賀市において「109シネマズ佐賀」の営業を開始。
平成19年2月	仙台市青葉区において「仙台TRビル」を大型マスターリース取得運営開始。
平成20年9月	浜松市東区において「フットボールコミュニティ浜松」の営業を開始。
平成20年11月	埼玉県南埼玉郡菫蒲町(現 埼玉県久喜市)において「109シネマズ菫蒲」の営業を開始。
平成21年4月	広島市西区において「109シネマズ広島」の営業を開始。
平成21年6月	109シネマズチェーンにおいて「IMAX®デジタルシアター」の営業を開始。
平成21年11月	札幌市中央区において「札幌TRビル」を大型マスターリース運営開始。
平成22年9月	豊島区駒込において「駒込駅前ビル」を取得。
平成23年5月	東京急行電鉄株式会社より、流行発信ショップ「Ranking ranQueen(ランキンランキン)」の事業を譲り受け、営業を開始。
平成23年11月	神奈川県藤沢市において「109シネマズ湘南」の営業を開始。
平成23年12月	埼玉県春日部市において「春日部TRビル」を大型マスターリース運営開始。
平成25年3月	千葉県市川市において「スポーツコミュニティ市川浦安」の営業を開始。
平成25年5月	渋谷区宇田川町にて「宇田川町TRビル」を建設し、運営開始。
平成26年12月	新宿区歌舞伎町において「新宿ミラノ1」「新宿ミラノパウエル」等「新宿TOKYU MILANO」内の直営事業所を閉鎖。
平成27年1月	横浜市西区において「109シネマズMM横浜」を閉館。
平成27年4月	「ホテル東急ビズフォート広島」を「広島 東急REIホテル」、「熊本東急イン」を「熊本東急REIホテル」に名称変更。
平成27年4月	本店所在地を渋谷区桜丘町に登記変更。
平成27年4月	世田谷区玉川において「109シネマズ二子玉川」の営業を開始。
平成27年7月	「109シネマズ富谷」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
平成27年7月	渋谷区千駄ヶ谷において「代々木TRビル」を取得。
平成27年11月	江戸川区東葛西において「スポーツコミュニティ葛西」の営業を開始。
平成27年11月	新宿区歌舞伎町において「新宿TOKYU MILANO」を閉鎖し、その固定資産の一部を東京急行電鉄株式会社に譲渡。
平成27年11月	大阪府吹田市において「IMAX®次世代レーザー」「4DX」を併設した「109シネマズ大阪エキスポシティ」の営業を開始。
平成27年12月	「109シネマズ佐野」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
平成28年3月	東京急行電鉄株式会社による株式公開買付け及び同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、同社の連結子会社となる。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

映像事業

当社は映画館の経営、イベントの企画制作等を行っております。

ライフ・デザイン事業

当社はボウリング場、フットサル場、フィットネス施設、コンビニエンスストア、飲食店、r a n K i n g r a n Q u e e n (ランキンランキン)、ホテルを経営しております。コンビニエンスストア、飲食店の運営業務は株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ホテルの運営業務は株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに委託しております。

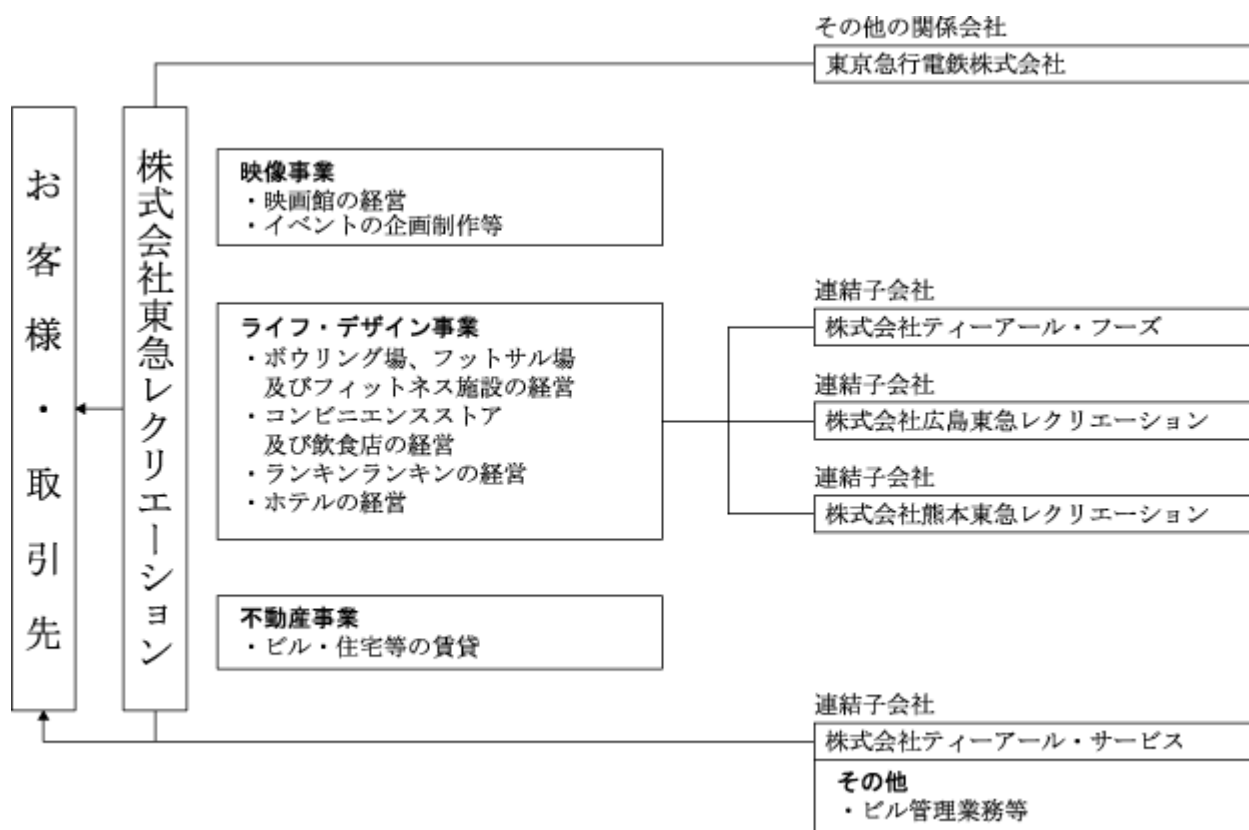
不動産事業

当社はビル・住宅等の賃貸事業を行っております。

その他

株式会社ティーアール・サービスはビル管理業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任	資金 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
(株)ティーアール・サービス	東京都渋谷区	10,000	その他	100.0		兼任等7名 (うち当社従業員2名)	無	建物、娯楽施設に関する管理業務の委託。	事務所の賃貸。
(株)広島東急レクリエーション	東京都渋谷区	10,000	ライフ・デザイン事業	100.0		兼任等5名 (うち当社従業員4名)	無	広島 東急 R E I ホテルの運営業務の委託。	事務所の賃貸。
(株)熊本東急レクリエーション	東京都渋谷区	10,000	ライフ・デザイン事業	100.0		兼任等5名 (うち当社従業員4名)	無	熊本 東急 R E I ホテルの運営業務の委託。	事務所の賃貸。
(株)ティーアール・フーズ	東京都渋谷区	10,000	ライフ・デザイン事業	100.0		兼任等5名 (うち当社従業員4名)	無	飲食店等の運営業務の委託。	事務所の賃貸。
(その他の関係会社)									
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,724,982	鉄軌道事業、不動産事業		直接 26.6 間接 1.3	兼任2名	無	施設の賃借及び物品等の販売・購入。	施設の賃借。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち、東京急行電鉄株式会社については有価証券報告書を提出しております。

また、その他の関係会社である東京急行電鉄株式会社は、平成28年2月12日に開始した当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け及び平成28年3月17日を払込期日とする当社の自己株式の処分により当社株式7,874,236株を取得し、当社株式の50.10%（間接所有分1.19%を含む。）の議決権を所有することとなったため、平成28年3月17日付で当社の親会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	131 (471)
ライフ・デザイン事業	125 (201)
不動産事業	27 (1)
その他	52 (4)
全社(共通)	58 (1)
合計	393 (678)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない一般管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
286 (542)	37.07	11.3	4,436,034

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	131 (471)
ライフ・デザイン事業	74 (69)
不動産事業	27 (1)
全社(共通)	54 (1)
合計	286 (542)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない一般管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、いずれも労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、円安・株高が継続し、企業収益や雇用、所得環境は改善傾向となるなか、個人消費も消費税増税後の影響が一巡し、底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気が下振れするなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現のため、当連結会計年度を新たなスタートとする重要な年度と位置づけ、次なる成長エンジンの創出を目指し、主幹事業である映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社をあげて積極的な営業活動を行うとともに、より効率的な経営を推進してまいりました。

さらに経営ビジョンの実現を推進するため、「新宿TOKYU MILANO」（新宿区歌舞伎町）を閉鎖し、新たな事業展開の礎とすべく、東急グループの共同事業として再開発計画の策定を進め、当連結会計年度において、固定資産の一部を東京急行電鉄株式会社に譲渡し、資産価値の最大化による事業領域の拡大と企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は31,683百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1,395百万円（前年同期比9.7%増）、「新宿TOKYU MILANO」閉鎖に伴う関連費用を計上したことから、経常利益は708百万円（前年同期比39.7%減）となり、固定資産売却益等を計上したことにより、当期純利益は1,408百万円（前年同期比206.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、洋画シリーズ作品である「ミッション：インポッシブル/ローグ・ネイション」「ジュラシック・ワールド」「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」を中心に、「シンデレラ」「バケモノの子」「HERO」「ミニオンズ」など充実したラインナップにより、ヒット作品に恵まれ、業界全体としては好調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックスへ完全移行した初年度となる映画興行事業におきましては、4月に二子玉川ライズ・ショッピングセンター・テラスマーケット内に「109シネマズ二子玉川」（世田谷区玉川）、11月には万博記念公園にオープンした「エキスポシティ」内に「109シネマズ大阪エキスポシティ」（大阪府吹田市）を相次いで開業いたしました。「109シネマズ二子玉川」につきましては、東急グループとの共創事業の一環であり、映像文化の情報発信拠点として「109シネマズ」のブランド価値の向上をはかるべく積極的な営業活動を重ねた結果、好調に推移し、フラッグシップ劇場として当事業を牽引してまいりました。「109シネマズ大阪エキスポシティ」につきましては、究極のエンターテインメントシアターとして、「IMAX®次世代レーザー」と体感型ライドシアター「4DX」を併設し、来場する全てのお客様に驚きと感動を与える劇場の運営に努めてまいりました。

全国に展開する「109シネマズチェーン」におきましては、新たな顧客創造をはかるため、7月に「109シネマズ富谷」（宮城県黒川郡富谷町）、12月に「109シネマズ佐野」（栃木県佐野市）に「4DX」を導入するとともに、顧客ニーズに合わせた番組編成によって客席稼働率の向上をはかり、効率的な運営を推進してまいりました。また、コンセッションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の拡充により収益力向上をはかってまいりました。

映像関連事業といたしましては、2月の「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2015」、9月の「第8回したまちコメディ映画祭in台東」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託し、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は17,064百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は1,271百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

ライフ・デザイン事業

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会・個人参加プログラムなどの企画・開催、スクールの充実などに取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネスセンター竹の塚店」（足立区竹の塚）を出店したのをはじめ、当連結会計年度に3店舗を出店し、各店舗とも安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益安定化に取り組んでまいりました。

新たな業態といたしましては、12月に若年層を中心に人気のスポーツであるボルダリングの専用ジム「クライミングジムRec's代々木」（渋谷区千駄ヶ谷）を出店いたしました。

コンビニエンス事業におきましては、9月に「ファミリーマート芦花公園駅南店」（世田谷区南烏山）を出店し、堅調に推移するとともに、都心に展開する各店舗においても、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益の拡大をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗にて充実したメニューを揃えるとともに、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

ランキン事業におきましては、販売チャネル拡大を目的に開始したオンラインショップ、12月に東急田園都市線・東京メトロ半蔵門線渋谷駅地下1階コンコース「渋谷ちかみち」に出店した「PickUpランキン 渋谷ちかみち」（渋谷区道玄坂）、「ランキンランキン自由が丘店」（目黒区自由が丘）など各店舗との連携強化により、ブランド価値のより一層の向上をはかるとともに、積極的な販促活動を行い収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰の傾向もより一層顕著となり、また、インバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体としては堅調に推移するものの、競合ホテルに加え、新規ホテルとの顧客獲得競争は激化するなど依然として予断を許さない事業環境となりました。このような事業環境のなか、「広島 東急REIホテル」（広島市中区）及び「熊本 東急REIホテル」（熊本市中央区）において、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

しかしながら、各事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、「新宿TOKYU MILANO」内直営事業所の閉鎖の影響を受けたことから、売上高は6,557百万円（前年同期比4.0%減）となり、130百万円の営業損失（前年同期は150百万円の営業損失）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方において、賃料減額要請やテナント退去などにより、厳しい事業環境が続くこととなりました。

このような状況のなか、オーナー並びにテナント企業に対し、長年にわたり築きあげた関係をもとに、きめ細やかな対応に努め、各ビルの特性に合わせた事業関係の整備に取り組むとともに、積極的な営業活動によるテナント誘致にも努め、入居率を改善し、安定収益基盤の確立を推進してまいりました。

新規開発物件として、渋谷区千駄ヶ谷に所在するビルを取得し、直営ビル「代々木TRビル」として稼働いたしました。

この結果、売上高は7,307百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は1,259百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は754百万円（前年同期比8.4%減）となり、営業利益は92百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4,531百万円増加し5,502百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、固定資産売却損益2,138百万円及び預り保証金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益2,124百万円、減価償却費1,955百万円、仕入債務の増加等により2,640百万円の収入（前年同期は1,824百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得があったものの、固定資産の売却等により58百万円の収入（前年同期は912百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びファイナンス・リース債務の返済等があったものの、長期借入れによる収入4,000百万円により1,831百万円の収入（前年同期は991百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらないため、生産、受注及び販売の状況については、「1【業績等の概要】」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

映像事業におけるシネマコンプレックスを取り巻く環境は、全国スクリーン数が3,437スクリーンと高い水準で推移し、平成27年度の市場規模は約2,171億円と平成26年に比べ約101億円増加し、平成25年以降増加傾向にあります。が、映像メディアを取り巻く環境が大きく変化している中で、持続的成長を維持していくには引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは「109シネマズ」ブランド価値向上への取り組みを最重要課題とし、「IMAX®デジタルシアター」や体感型ライドシアター「4DX」の導入により、エンターテインメント性溢れる新しいシネマコンプレックスを目指し、競争優位性を獲得してまいります。また、自動券売機の導入によりオペレーションの効率化に努め、損益分岐点の引き下げを推進してまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、不採算事業の見極めを行うとともに「健康」「女性」「シニア」をキーワードとした新たな事業を創出してまいります。

不動産事業におきましては、リスクの最小化と収益の最大化を積極的に推進し、収益基盤の安定化と企業価値向上に努めてまいります。

なお、平成27年度に「新宿TOKYU MILANO」（新宿区歌舞伎町）の固定資産の一部を東京急行電鉄株式会社に譲渡し、両社が連携を強化し、東急グループの新たな事業拠点となるべく「資産価値の最大化」を主眼に、再開発に向けての協議検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、予防措置を講じて発生の回避に努めるとともに、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、当連結会計年度末現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであります。

当社グループの事業の特徴等について

（消費動向等の影響について）

当社グループは、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業、その他の事業を行っております。映像事業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作等を行っており、ライフ・デザイン事業におきましてはボウリング場、フットサル場、フィットネス施設等のスポーツレジャー施設、コンビニエンスストア、飲食店、ランキンランキン、ホテルの経営、不動産事業では、商業ビルの開発・賃貸を行っております。さらに、その他の事業におきましてはビル管理業務等を行っております。これら事業は消費動向や特定のレジャーの流行化などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（映画興行界をとりまく環境について）

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいため不安定な状況となっております。各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、仮に一定の成績に達しない作品が連続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（シネマコンプレックスについて）

当社グループは、「109シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。業界は飽和状態となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域によっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査（集客商圏の調査、立地条件）などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、出店条件（映画興行界をとりまく環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向）等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画の変更等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（不動産事業について）

当社グループが行っております不動産事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制改正等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、稼働率の低下などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

東急グループとの関係について

（東急グループにおける当社グループの位置付けについて）

東京急行電鉄株式会社は、平成27年12月末日現在、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）の27.92%（間接所有分1.31%を含む。）の議決権を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっております。また、当社グループと東急グループの間には、人的関係・取引関係があります。

東急グループの事業領域は多岐にわたっており、当社グループは、東急グループのセグメントの一つである生活サービス事業に属しております。今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、その他の関係会社であった東京急行電鉄株式会社は、平成28年2月12日に開始した当社株式に対する公開買付け及び平成28年3月17日を払込期日とする当社の自己株式の処分により当社株式7,874,236株を取得し、当社株式の50.10%（間接所有分1.19%を含む。）の議決権を所有することとなったため、平成28年3月17日付で当社の親会社となっております。

（「東急」ブランドへの依存と使用許諾について）

東京急行電鉄株式会社は、「東急」ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての役割と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理しております。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「109」の使用許諾を毎年更新し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社が何らかの理由でライセンスの更新ができない場合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、「東急」ブランドの信頼が失われた場合等には、当社グループの事業戦略にも影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度において減損損失を95百万円計上しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があります。これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の保有について

当社グループは、平成27年12月末日現在、投資有価証券を5,010百万円保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業は、「食品衛生法」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に注意を払っておりますが、当社グループ又は業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループは、全国各地に多数の映画館、ボウリング場、マスターリースビル、ホテル等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループの事業に関連し、様々な事由により、訴訟等が提起される可能性があります。その内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねること及び東京急行電鉄株式会社との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。また、当社は、本資本業務提携契約に基づき、平成28年2月10日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社を割当予定先として第三者割当により当社の保有する自己株式の全てを処分すること（かかる自己株式の処分を、以下「本自己株式処分」といい、本公開買付け及び本自己株式処分を総称して、以下「本取引」といいます。）を実施することについても決議し、本自己株式処分を実施致しました。東京急行電鉄株式会社は、本取引の結果、当社株式7,874,236株を取得し、当社株式の50.10%（間接所有分1.19%を含む。）の議決権を所有することとなったため、平成28年3月17日付で当社の親会社となりました。

1 本資本業務提携について

当社は、東京急行電鉄株式会社との間で、平成28年2月10日付で本資本業務提携契約を締結しております。本資本業務提携契約に基づく合意の概要等は以下の通りです。

(1) 目的

東京急行電鉄株式会社が本取引を通じて当社を連結子会社とすることによって、「新宿東急文化会館(新宿T O K Y U M I L A N O)跡地の再開発」、「渋谷における事業拠点の確保」及び「当社の資金調達多様性」に係る施策を実施し、当社の掲げる「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現並びに東京急行電鉄株式会社の掲げる「エンタテインメントシティS H I B U Y A」戦略の推進を図り、両社の企業価値及び株主価値の最大化を目的とする。

(2) 資本提携の内容及び方法

東京急行電鉄株式会社は、下記「2 本公開買付けについて」の「(1) 本公開買付けの概要」の内容にて、本公開買付けを実施する。

当社は、平成28年2月10日開催の当社取締役会において、下記「3 本自己株式処分について」の内容で、本自己株式処分を実施することにつき承認決議を行う。

上記 の承認決議がなされた場合、本自己株式処分に係る有価証券届出書の効力の発生を条件として、当社は、東京急行電鉄株式会社に対してその総数を割当て、東京急行電鉄株式会社はこれを受け取る。

(3) 業務提携の内容及び方法

当社及び東京急行電鉄株式会社は、「新宿東急文化会館(新宿T O K Y U M I L A N O)跡地の再開発」において、新しい形のエンターテインメント施設を生み出すことに加え、新宿を渋谷と二子玉川などと回遊ネットワークを構成する重要拠点として位置づけるため、当社及び東京急行電鉄株式会社が相互に保有するノウハウを結集する。

当社及び東京急行電鉄株式会社は、両社の関係強化を図り、当社の渋谷における事業拠点を確保する。

当社及び東京急行電鉄株式会社は、上記 及び の大規模再開発事業につき、専門人材を東京急行電鉄株式会社から当社に派遣するなどによって緊密な連携体制を構築していく。

当社及び東京急行電鉄株式会社は、「エンタテインメントシティS H I B U Y A」の実現に向けて、当社と東京急行電鉄株式会社グループの各事業会社との連携を更に推進し、これらの商品を融合することによって、グループワイドにエンターテインメント領域の新しい商品を提供することを推進していく。

当社及び東京急行電鉄株式会社は、当社のライフ・デザイン事業においては、当社と東京急行電鉄株式会社とで事業再編を検討し、東京急行電鉄株式会社が人材面でサポートする体制を整えて事業の成長の加速化を図り、当社の不動産事業においては、東京急行電鉄株式会社との人材交流、物件情報共有などにより体制強化を図るとともに、それ以外にも、東京急行電鉄株式会社による「エンタテインメントシティS H I B U Y A」戦略を企画・運営面で支える役割を当社が担うこととして、シナジーによる新たな事業創造を進める。

当社及び東京急行電鉄株式会社は、本取引の終了後、シナジー効果を上げるためのプロジェクトチームを組成し、各部門において具体的にシナジー効果を検討し、早期実現に向けて取り組む。

東京急行電鉄株式会社は、本資本業務提携契約に定める本資本業務提携の目的を達成するため、東京急行電鉄株式会社が適当と認める方法で当社に経営指導及び支援を行う。

当社は、東京急行電鉄株式会社グループにおいて運用している「東急グループキャッシュマネジメントシステム」に参加するものとし、資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書に基づき、当社の日次運転資金に充てるため、他の参加企業から幹事企業である東急ファイナンスアンドアカウンティング株式会社に集中された資金を、同社を介し、配分を受ける等して、当社及び東京急行電鉄株式会社の資金効率の向上を図る。

(4) 役員派遣

当社は、当社の第83期定時株主総会において、東京急行電鉄株式会社が指名する東京急行電鉄株式会社の役員又は従業員(過去に東京急行電鉄株式会社の役員又は従業員であった者を含む。)2名を当社の新任取締役の候補者とするを含む取締役選任議案を上程するものとする。

(5) 付議事項

当社の取締役会において(ア)中期経営計画の策定、(イ)予算編成、(ウ)設備投資、(エ)一般投融資、(オ)新規事業計画の策定、(カ)固定資産の売却、(キ)資金調達、(ク)債権の放棄、(ケ)寄付、(コ)重要な契約の締結、(サ)重要な訴訟・調停、及び(シ)子会社の設立・譲渡・再編(以下「重要業務」という。)に関する決議をした場合、当社は、一定の重要性の基準に基づき、速やかに当該決議内容について東京急行電鉄株式会社の取締役会・経営会議等の審議を経るものとし、東京急行電鉄株式会社の取締役会・経営会議等は、当社の取締役会による決議内容を尊重した上で、かかる重要業務についてその承認の可否を判断するものとする。

(6) 独立性の維持

当社及び東京急行電鉄株式会社は、合理的な理由がある場合を除き、本取引の後においても、当社による上場会社としての自主的で機動的な経営を尊重することを相互に確認する。

(7) 本資本業務提携契約の終了

当社又は東京急行電鉄株式会社は、相手方について、(ア)その責めに帰すべき事由により本資本業務提携契約の条項のいずれかを履行しない場合、(イ)破産手続開始等の申立てがあった場合、(ウ)その他本資本業務提携を行うことが著しく困難となる事由が生じた場合など、一定の事由が生じた場合、本資本業務提携契約を解除することができる。

2 本公開買付けについて

(1) 本公開買付けの概要

公開買付者
東京急行電鉄株式会社
買付け等の期間
平成28年2月12日(金曜日)から平成28年3月10日(木曜日)まで(20営業日)
買付け等をする株券等の種類
普通株式
買付け等の価格
普通株式1株につき、金850円
買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
5,255,000株	株	5,255,000株

公開買付開始公告日
平成28年2月12日(金曜日)

(2) 本公開買付けの結果

本公開買付けは、平成28年3月10日に終了いたしました。応募株券等の総数(5,869,534株)が買付予定数の上限(5,255,000株)を超えたため、東京急行電鉄株式会社は、本公開買付けの決済日である平成28年3月17日をもって、当社の普通株式5,255,000株を取得するに至っております。

3 本自己株式処分について

(1) 処分株式数

普通株式 2,619,236株

(2) 処分価額

1株につき、金850円

(3) 処分価額の総額

2,226,350,600円

(4) 処分方法

第三者割当の方法による

(5) 処分先及び処分株式数

東京急行電鉄株式会社 2,619,236株

(6) 処分期日

平成28年3月17日

(7) その他

上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,588百万円（前年同期比4,873百万円増）となりました。主な要因としては、有価証券4,640百万円の増加によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、36,942百万円（前年同期比1,271百万円増）となりました。主な要因としては、投資有価証券936百万円の増加、有形固定資産750百万円の増加によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,201百万円（前年同期比834百万円増）となりました。主な要因としては短期借入金1,100百万円の減少、買掛金1,097百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金500百万円の増加によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17,005百万円（前年同期比3,267百万円増）となりました。主な要因としては再評価に係る繰延税金負債1,251百万円の減少、長期借入金2,878百万円の増加、繰延税金負債1,536百万円の増加によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は23,324百万円（前年同期比2,042百万円増）となりました。主な要因としては土地再評価差額金1,869百万円の減少、利益剰余金3,242百万円の増加、その他有価証券評価差額金678百万円の増加によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は31,683百万円（前年同期比1,040百万円増、3.4%増）となりました。主な要因としては、新規シネマコンプレックスの高稼働及び映画興行が好調に推移したことによる売上高の増加等によるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,395百万円（前年同期比123百万円増、9.7%増）となりました。主な要因としては、映像事業における増益によるものです。

経常利益

営業外収益は受取利息等の増加により85百万円（前年同期比7百万円増、9.6%増）となりました。また、営業外費用は休止設備関連費用の計上等により773百万円（前年同期比596百万円増、338.1%増）となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は708百万円（前年同期比466百万円減、39.7%減）となりました。

当期純利益

特別利益として固定資産売却益2,139百万円を計上し、固定資産除却損360百万円、和解金260百万円を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,124百万円となり、「新宿TOKYU MILANO」の固定資産の一部を譲渡したことにより、当連結会計年度の法人税等は715百万円となっていることから、当期純利益は1,408百万円（前年同期比949百万円増、206.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額（資産除去債務を含まない。）は6,071,310千円で、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1)映像事業

設備投資の総額は3,904,373千円で、その主なものは109シネマズ二子玉川（世田谷区玉川）及び109シネマズ大阪エキスポシティ（大阪府吹田市）の開業における劇場内装工事等であります。

(2)ライフ・デザイン事業

設備投資の総額は、329,782千円であります。

(3)不動産事業

設備投資の総額は1,824,472千円で、その主なものは代々木TRビル（渋谷区千駄ヶ谷）の取得等であります。

(4)その他

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

(5)全社（共通）

設備投資の総額は、12,682千円であります。

当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
新宿TOKYU MILANO (新宿区歌舞伎町)	全社(共通)	遊休不動産	平成27年11月	3,173,614

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)		セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						面積㎡	帳簿価額				
本社 (渋谷区桜丘町)	映像事業部	映像事業	映像編集 機器					14,707	651	43,786	120 〔4〕
	本社		事務所	5,174			1,309	21,944			
	小計			5,174			16,017	22,595			
新宿TOKYU MILANO (新宿区歌舞伎町)	新宿再開発 準備室		遊休不動産			2,075	3,878,862			3,878,862	
仙台富谷ビル (宮城県黒川郡 富谷町)	109シネマズ 富谷	映像事業	映画館	254,699	32,645	(3,952)		27,394	54,626	397,716	5 〔15〕
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	28,063					287		
	小計			282,762	32,645			27,394	54,913		5 〔15〕
渋谷TRビル (渋谷区渋谷)	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	73,940	1,871	324	491,969		714	569,030	
	不動産事業部	不動産事業	情報機器 端末					533	27 〔1〕		
	小計			73,940	1,871				1,248		27 〔1〕
駒込駅前ビル (豊島区駒込)	エニタイム フィットネス センター駒込店	ライフ・ デザイン事業	フィットネス 施設	14,738		247	729,151		15,559	991,540	1 〔1〕
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	231,961					129		
	小計			246,700					15,688		1 〔1〕
代々木TRビル (渋谷区千駄ヶ谷)	Rec's 代々木	ライフ・ デザイン事業	クライミング ジム	45,876		659	1,282,935		2,509	1,680,011	
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	348,690							
	小計			394,567					2,509		
109シネマズ大阪 エキスポシティ他18劇場計 (大阪府吹田市他)		映像事業	映画館	5,752,119	182,260			476,631	559,769	6,970,781	89 〔453〕
葛西とうきゅうポウル 他2センター計 (江戸川区東葛西他)		ライフ・ デザイン事業	ボウリング 場	22,956	8				163	23,128	16 〔18〕
フットボールコミュニティー 美浜他10センター計 (千葉市美浜区他)		ライフ・ デザイン事業	フットサル 場他	268,338		5,022 (47,691)	383,547		10,086	661,972	17 〔20〕
エニタイムフィットネス センター葛西店他4センター計 (江戸川区東葛西他)		ライフ・ デザイン事業	フィットネス 施設	132,871					116,126	248,997	9 〔7〕
ファミリーマート赤羽一丁目店 他15店計 (北区赤羽他)		ライフ・ デザイン事業	コンビニエ ンスストア	86,868	0				4,786	91,655	21 〔101〕
モスバーガー新宿若松町店 他2店計 (新宿区若松町他)		ライフ・ デザイン事業	飲食店	10,743					2,865	13,608	3 〔25〕
ランキンランキンあざみ野店 他4店計(横浜市青葉区他)		ライフ・ デザイン事業	小売店舗								4 〔23〕
広島 東急REIホテル (広島市中区)		ライフ・ デザイン事業	ホテル	1,215,043	1,990	(1,155)			74,144	1,291,179	15 〔2〕
熊本 東急REIホテル (熊本市中央区)		ライフ・ デザイン事業	ホテル	89,160					6,953	96,114	10 〔4〕
ロマネスク上熊本第2 (熊本市西区)		ライフ・ デザイン事業	テナント ビル	17,298		44	3,758			21,056	
池袋とうきゅうビル (豊島区東池袋)		不動産事業	テナント ビル	628,652	100	119 (683)	312,631		12,995	954,380	
渋谷二丁目ビル (渋谷区渋谷)		不動産事業	テナント ビル	16,431		66	378,503			394,935	
宇田川町TRビル (渋谷区宇田川町)		不動産事業	テナント ビル	43,828		57	329,012		88	372,930	
委託・賃貸店舗他		不動産事業	テナント ビル他	919,962	2,958	206 (948)	226,974	442,210	15,669	1,607,775	
合計				10,207,420	221,835	8,823 (54,431)	8,017,345	962,254	900,607	20,309,462	337 〔674〕

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積㎡	帳簿 価額				
(株)ティー アール・ サービス	本社 (渋谷区 渋谷)	その他	測定機器 他						524	524	52 〔4〕
	本社 (渋谷区 渋谷)		事務所	553	58				2,935	3,546	4
計				553	58				3,460	4,071	56 〔4〕

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中、面積欄の()内は借用部分であります。
- 3 提出会社の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
- 4 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
- 5 上記の金額は連結上の未実現利益消去後の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	取得及び 完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(仮称) タキザワビル (渋谷区渋谷) (注) 3	不動産事業	賃貸ビル	1,278,000	116,776	自己資金	平成28年 1月	平成28年 1月
グランベリーモール オアシス棟 (東京都町田市) (注) 3	不動産事業	賃貸ビル	1,837,000	650	自己株式 処分資金	平成28年 2月	平成28年 2月
109シネマズ川崎 (川崎市幸区) 他18劇場	映像事業	映画館管理 システム	650,000	256,566	借入金	平成25年 7月	平成28年 6月

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の「映画館管理システム」は平成26年12月より一部稼働を開始しており、計上済みの固定資産は373,159千円となっております。
- 3 区分所有物件であり、投資予定額は所有持分の数値を記載しています。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 市場第二部	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	31,937,474	31,937,474		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月8日		31,937,474		7,028,813	1,757,203	5,303,981

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	10	109	25	7	10,285	10,451	
所有株式数 (単元)		3,740	56	12,175	491	14	15,247	31,723	214,474
所有株式数 の割合(%)		11.79	0.18	38.38	1.55	0.04	48.06	100.00	

(注) 1 自己株式2,619,236株は「個人その他」に2,619単元及び「単元未満株式の状況」に236株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5 6	7,746	24.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,491	4.67
東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂1 21 2	1,309	4.10
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2 28 12	649	2.04
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 1	635	1.99
東映株式会社	東京都中央区銀座3 2 17	560	1.75
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	411	1.29
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3 1 24	386	1.21
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	341	1.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1 26 1	266	0.83
計		13,797	43.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,491千株
(三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)

2 上記の他、自己株式2,619千株(8.20%)を所有しております。

3 当社の主要株主である東京急行電鉄株式会社は、平成28年2月12日に開始した当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け及び平成28年3月17日を払込期日とする当社の自己株式の処分により当社株式7,874,236株を取得し、当社株式の50.10%(間接所有分1.19%を含む。)の議決権を所有することとなったため、平成28年3月17日付で当社の親会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,619,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,104,000	29,104	同上
単元未満株式	普通株式 214,474		同上
発行済株式総数	31,937,474		
総株主の議決権		29,104	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式236株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権 2 個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 2 9	2,619,000		2,619,000	8.20
計		2,619,000		2,619,000	8.20

(注) 当社は、平成28年2月10日付で東京急行電鉄株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、それに基づき、平成28年3月17日を払込期日とした同社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分(2,619,236株 所有割合8.20%)を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,878	8,278
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による 売渡し)	264	141		
保有自己株式数	2,619,236		2,619,236	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成28年3月17日を払込期日とした東京急行電鉄株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、中間配当及び期末配当の年2回の安定配当維持を基本方針としております。当社の配当は、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望及び配当性向水準等を勘案して決定しており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度における剰余金の配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針に当事業年度の業績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実並びに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月12日 取締役会決議	87,963	3.00
平成28年3月30日 定時株主総会決議	87,954	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	521	485	598	687	810
最低(円)	401	441	458	575	668

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	783	775	745	789	808	810
最低(円)	725	700	716	739	787	755

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		菅 野 信 三	昭和26年9月19日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年3月 平成20年3月 平成24年3月 平成26年3月	東京急行電鉄㈱入社 同社事業開発室部長 同社エリア開発本部企画開発部 統括部長 ㈱東急アド・コミュニケーションズ専務取締役 当社入社 常務取締役 映像事業部長 専務取締役 代表取締役 代表取締役社長(現在)	1年	8
取 締 役	専務執行役員 事業統括 事業創造本部長	中 田 泰 行	昭和33年10月3日生	昭和56年4月 平成18年12月 平成19年7月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年5月 平成28年2月 平成28年3月	東京急行電鉄㈱入社 パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾート㈱代表取締役社長 東京急行電鉄㈱渋谷開発本部 事業開発部統括部長 同社執行役員 同社社長室長 同社国際事業部副事業部長 ベカメックス東急(有) 代表取締役社長 当社入社 当社顧問 取締役(現在) 専務執行役員(現在) 事業創造本部長(現在)	1年	
取 締 役	常務執行役員 事業創造本部エンター テイメント 事業開発室・経営企画 室・ICT 戦略室・財 務部・営業 開発部担当 事業創造本 部副本部長 兼ICT戦 略室長	石 崎 達 朗	昭和38年2月1日生	昭和60年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年5月 平成21年5月 平成23年3月 平成26年5月 平成28年3月	当社入社 経営企画室長 財務部長 映像事業部管理部長兼 営業開発部長 執行役員 経営統括部長兼IT推進室長 経営企画室長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) IT推進室長 (現 ICT戦略室)(現在) 財務部長 新宿再開発準備室長 事業創造本部副本部長(現在)	1年	4
取 締 役	常務執行役員 法務・監査 室・総務部 ・人事部担 当 秘書室長兼 総務部長	大 島 昌 之	昭和36年12月4日生	昭和60年4月 平成15年9月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年5月 平成23年3月 平成25年3月 平成27年3月 平成27年5月	当社入社 秘書室長兼総務部長 人事部長 執行役員 内部統制推進室長兼財務部長 秘書室長兼総務部長兼人事部長 常務執行役員(現在) 取締役(現在) 秘書室長兼総務部長(現在)	1年	4
取 締 役	常務執行役員 映像事業部 担当 映像事業部 長兼事業統 括部長	山 下 喜 光	昭和37年12月3日生	昭和60年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成19年3月 平成19年9月 平成23年3月 平成25年3月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 映像事業部劇場営業部新宿地区 総支配人兼渋谷地区総支配人 映像事業部劇場営業部名古屋 地区総支配人 執行役員 映像事業部営業部長 映像事業部副事業部長兼 編成部長 常務執行役員(現在) 映像事業部長(現在) 取締役(現在) 映像事業部事業統括部長(現在)	1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		佐藤 仁	昭和26年7月7日生	昭和50年4月 平成7年10月 平成9年3月 平成13年2月 平成14年3月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年9月 平成18年3月 平成19年3月 平成26年3月 平成28年3月	東京急行電鉄(株)入社 当社入社 経営企画室長兼経理部長 取締役 スポーツ・レジャー事業部長 S P 事業部長 常務取締役 経営企画室長 映像事業部長 専務取締役 代表取締役社長 取締役会長 取締役相談役(現在)	1年	27
取締役		野本 弘文	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年3月 平成27年6月	東京急行電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在) 東京急行電鉄(株)社長執行役員 (現在)	1年	1
取締役		石渡 恒夫	昭和16年4月5日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年3月 平成25年6月	京浜急行電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 京浜急行電鉄(株)代表取締役会長 (現在)	1年	
取締役		大須賀 頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年3月 平成23年6月	小田急電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 小田急電鉄(株)代表取締役会長 (現在)	1年	
取締役		市来 利之	昭和31年6月15日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年3月	東京急行電鉄(株)入社 イツ・コミュニケーションズ (株)取締役 同社代表取締役社長 東京急行電鉄(株)執行役員(現在) 同社生活創造本部長(現在) 同社生活創造本部 生活サービス事業部長(現在) 同社生活創造本部 リテール事業部長 同社取締役(現在) 当社取締役(現在)	1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山 崎 光 治	昭和30年 9 月14日生	昭和53年 4 月 平成 9 年 3 月 平成11年 3 月 平成13年 1 月 平成13年 3 月 平成13年10月 平成14年12月 平成17年 3 月 平成18年 3 月 平成19年 3 月 平成23年 3 月 平成28年 3 月	当社入社 人事部長 経理部長 経営企画室長 取締役 総務部長兼人事部長 コンプライアンス室長 スポーツ・レジャー事業部長 不動産事業部管理部長 常務取締役 ㈱ティーアール・サービス 代表取締役社長 当社常勤監査役(現在)	4 年	4
常勤監査役		佐 藤 篤	昭和33年 9 月 7 日生	昭和59年 4 月 平成16年 2 月 平成17年 5 月 平成18年 1 月 平成19年 3 月 平成20年 3 月 平成20年 5 月 平成22年 3 月 平成23年 3 月 平成26年 5 月 平成28年 3 月	当社入社 経営企画室長 映像事業部管理部長 映像事業部営業開発部長 スポーツ・レジャー事業部 S L 営業部長兼 S P 営業部長 執行役員 スポーツ・レジャー事業部長兼 管理部長(現 事業統括部長) 取締役 常務執行役員 不動産事業部長兼 新宿再開発準備室長 不動産事業部長 常勤監査役(現在)	4 年	5
監 査 役		齋 藤 晴 太 郎	昭和22年 8 月15日生	昭和46年10月 昭和49年 4 月 平成 8 年 4 月 平成15年 3 月	司法試験合格 司法修習終了 弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現在)	3 年	14
監 査 役		金 指 潔	昭和20年 8 月 2 日生	昭和43年 4 月 平成10年 6 月 平成12年 6 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成25年10月 平成26年 4 月 平成27年 3 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	東急不動産㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役副社長執行役員 同社代表取締役社長 社長執行役員 東急不動産ホールディングス㈱ 代表取締役社長 同社代表取締役社長 社長執行役員 東急不動産㈱代表取締役会長 当社監査役(現在) 東急不動産ホールディングス㈱ 代表取締役会長(現在) 東急不動産㈱取締役会長(現在)	3 年	
計							71

- (注) 1 取締役のうち、石渡恒夫、大須賀頼彦は社外取締役であります。
2 監査役のうち、齋藤晴太郎、金指潔は社外監査役であります。
3 任期は平成28年 3 月30日開催の第83期定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第3 2 9 条第3 項に定める補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 峯 勇	昭和25年 9 月28日生	昭和54年 3 月 昭和54年 6 月 平成15年 7 月	公認会計士登録 税理士登録 第一コンサルティング㈱ 代表取締役社長(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制（平成28年3月30日現在）

当社の取締役会は取締役10名（社外取締役2名含む。）で構成されており、法令・定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営の基本方針、その他重要な業務執行に関する事項について決議し、業務執行状況を監督しております。また各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。

当社は、取締役会にて執行役員を選任し、本来取締役の有している「経営の意思決定と業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営の効率化・透明性及び意思決定を機動的にし、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。なお、執行役員は13名であり、任期は、取締役同様に1年としております。

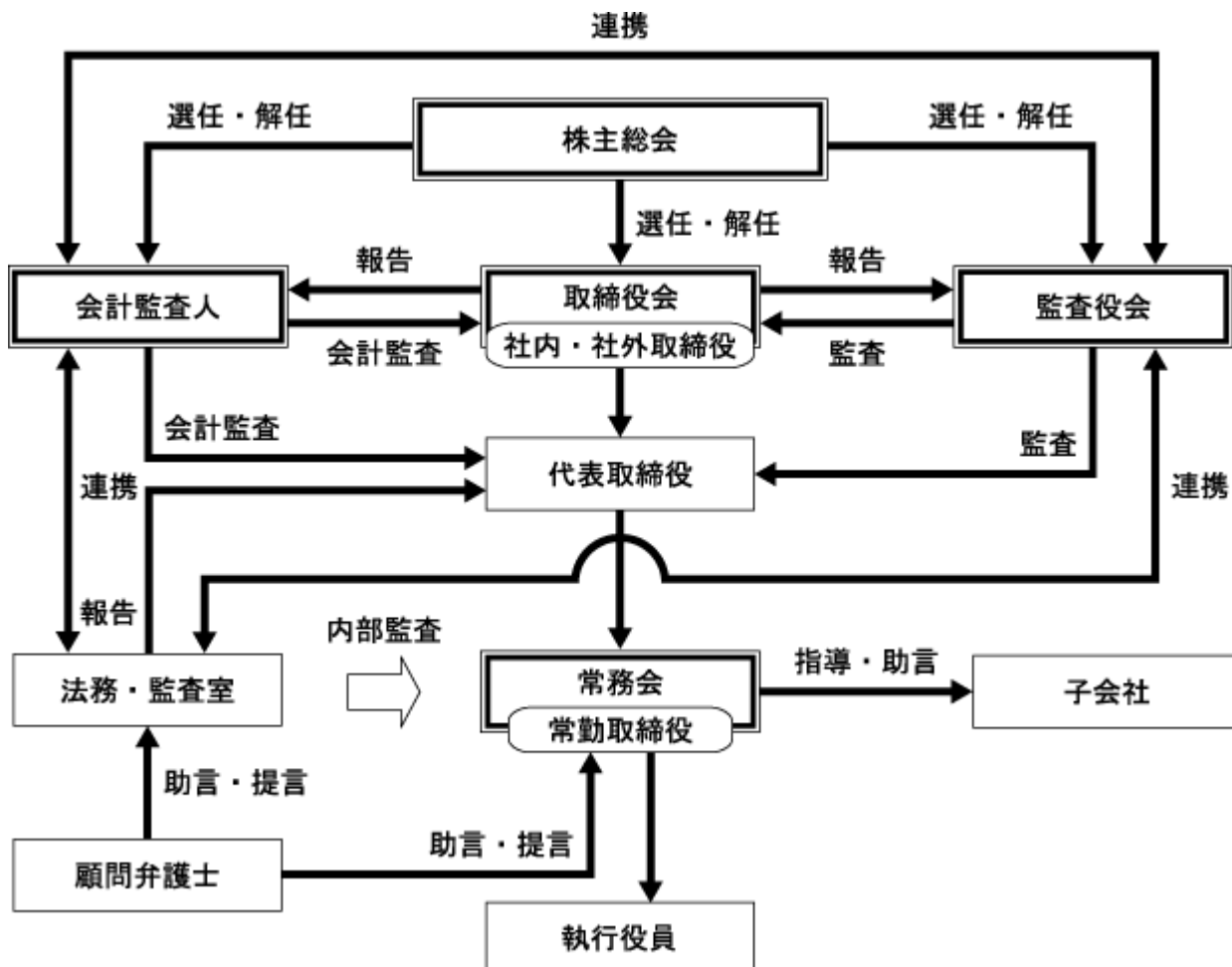
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（社外監査役2名含む）で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、監査役会（社外監査役2名含む）による取締役会の業務執行に対する監督機能により、業務執行に対してガバナンス機能が発揮されることから、現状の体制を採用しております。

ハ．会社の機関及び内部統制システムの模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



二．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法務・監査室（３名）がこれにあたり、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかの調査・検討を実施しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス経営を重視しており、法務・監査室がこれを統括しております。東急グループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社独自の「行動規範」を制定し、全役員・社員への周知徹底をはかり、リスク管理体制を確立しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で会社法427条第１項の規定に基づき、同法423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない時は、法令が定める額を限度とした契約を締結しております。

ト．子会社における業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び当社グループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制部門を設けるとともに、子会社の取締役は業務執行に係る重要事項について報告を行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社取締役、室部長及び当社グループ各社の取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有し、グループ全体の業務の適正を確保するよう努めております。

また、内部統制部門は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果につき、必要に応じて、内部統制の改善策の支援・助言を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査

当社では、法務・監査室が、会社業務の全般並びに子会社の業務について、内部監査を実施、会社経営の実態を正確に把握・検討し、業務の改善を推進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

ロ．監査役監査

当社は、４名のうち２名を社外監査役に選任しており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、より実効性のある監査を行っていただき、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお、社内監査役には、当社にて事業部門を統括した豊富な経験と知識を有した人材を配置しております。

監査役は、取締役会並びに常務会等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧、職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制をとっております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要は以下のとおりであります。

取締役石渡恒夫は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。

取締役大須賀頼彦は、小田急電鉄株式会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。

監査役齋藤晴太郎は、弁護士としての専門的な知識と経験に基づき、より実効性のある監査を行っていただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。

監査役金指潔は、東急不動産ホールディングス株式会社の代表取締役会長及び同社の子会社である東急不動産㈱の取締役会長であり、不動産事業に精通しており、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しているものであります。東急不動産㈱は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社と同社との間に不動産賃借等の取引があります。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査役相互の意見交換等を行っているほか、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。また、社外監査役は、監査役会において、常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果、会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより認識の共通化に努めております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特段定めてはおりませんが、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」等を参考としており、取締役石渡恒夫、取締役大須賀頼彦及び監査役齋藤晴太郎の各氏を当社並びに当社経営陣との間において、特別の利害関係がないことから、同取引所に対して独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,266	64,266				6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000				2
社外役員	15,000	15,000				6

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(4名)に対し、使用人分給与31,920千円を支給しております。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社業績、経営環境、役位等を勘案して、決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬額につきましては、平成19年3月29日開催の第74期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額216,000千円以内、監査役の報酬額を年額30,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,733,692千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急不動産ホールディングス(株)	386,379	324,944	事業上の関係強化
東映(株)	380,000	262,200	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295,200	196,160	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	181,440	84,043	同上
松竹(株)	50,000	58,500	同上
東急建設(株)	61,030	34,726	同上
(株)横浜銀行	46,000	30,235	同上
シロキ工業(株)	81,081	26,918	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	12,960	同上
東宝(株)	2,000	5,474	同上
世紀東急工業(株)	1,000	617	同上
(株)東京ドーム	1,100	585	同上
(株)東京楽天地	1,000	509	同上
スバル興業(株)	1,000	455	同上
東京テアトル(株)	1,000	142	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東映(株)	380,000	451,060	事業上の関係強化
東急不動産ホールディングス(株)	386,379	294,420	同上
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	295,200	223,495	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	181,440	83,643	同上
松竹(株)	50,000	57,750	同上
東急建設(株)	61,030	55,598	同上
(株)横浜銀行	46,000	34,320	同上
シロキ工業(株)	81,081	31,054	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	15,584	同上
東宝(株)	2,000	6,720	同上
(株)東京ドーム	1,100	680	同上
世紀東急工業(株)	1,000	612	同上
(株)東京楽天地	1,000	509	同上
スバル興業(株)	1,000	440	同上
東京テアトル(株)	1,000	135	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	松尾 浩明	新日本有限責任監査法人
	島村 哲	

(注) 継続監査年数について7年以内の場合には記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 7名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500		34,000	
連結子会社				
計	33,500		34,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加することにより会計基準等の変更等についての的確に対応ができるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,703	942,440
受取手形及び売掛金	1,051,453	1,393,839
リース投資資産	1,967,072	1,915,291
有価証券	-	4,640,287
商品	196,329	186,595
貯蔵品	69,811	75,471
繰延税金資産	144,806	136,657
その他	1,314,335	1,298,129
貸倒引当金	180	132
流動資産合計	5,715,332	10,588,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,173,833	10,207,973
機械装置及び運搬具（純額）	36,584	221,894
工具、器具及び備品（純額）	502,102	904,067
土地	9,908,024	8,017,345
リース資産（純額）	647,322	962,254
建設仮勘定	414,578	119,528
有形固定資産合計	³ 19,682,446	³ 20,433,063
無形固定資産	1,235,250	1,216,148
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,074,001	¹ 5,010,998
長期貸付金	857,062	723,115
差入保証金	9,159,630	8,953,386
繰延税金資産	13,114	258
その他	650,482	606,433
貸倒引当金	606	606
投資その他の資産合計	14,753,684	15,293,585
固定資産合計	35,671,380	36,942,797
資産合計	41,386,713	47,531,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,745,049	2,842,238
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	621,033	1,121,250
リース債務	204,249	320,533
未払金	1,115,657	1,295,823
未払法人税等	179,344	408,358
賞与引当金	61,417	36,709
資産除去債務	55,654	32,503
その他	1,284,355	1,143,747
流動負債合計	6,366,761	7,201,164
固定負債		
長期借入金	433,712	3,312,461
リース債務	2,397,772	2,555,705
繰延税金負債	-	1,536,644
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	1,329,864
退職給付に係る負債	290,099	285,257
資産除去債務	1,303,238	1,515,525
受入保証金	6,712,636	6,262,774
その他	18,758	207,423
固定負債合計	13,738,001	17,005,658
負債合計	20,104,762	24,206,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,312	7,061,355
利益剰余金	3,274,628	6,516,727
自己株式	1,401,458	1,409,595
株主資本合計	15,963,295	19,197,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,785	1,588,192
土地再評価差額金	4,408,869	2,539,061
その他の包括利益累計額合計	5,318,654	4,127,253
純資産合計	21,281,950	23,324,554
負債純資産合計	41,386,713	47,531,377

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	30,642,392	31,683,255
売上原価	¹ 28,382,321	¹ 29,157,123
売上総利益	2,260,071	2,526,132
販売費及び一般管理費	² 987,267	² 1,130,208
営業利益	1,272,804	1,395,923
営業外収益		
受取利息	20,962	29,045
受取配当金	49,785	51,226
その他	7,368	5,368
営業外収益合計	78,116	85,640
営業外費用		
支払利息	162,892	159,358
休止設備関連費用	-	602,629
その他	13,683	11,575
営業外費用合計	176,576	773,563
経常利益	1,174,344	708,000
特別利益		
固定資産売却益	³ 144	³ 2,139,456
投資有価証券売却益	3,677	-
特別利益合計	3,822	2,139,456
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,976	⁴ 618
固定資産除却損	⁵ 3,038	⁵ 360,804
減損損失	⁶ 260,245	⁶ 95,374
店舗閉鎖損失	21,754	6,090
和解金	160,000	260,000
特別損失合計	448,014	722,888
税金等調整前当期純利益	730,152	2,124,568
法人税、住民税及び事業税	305,558	523,153
法人税等調整額	34,805	192,508
法人税等合計	270,753	715,662
少数株主損益調整前当期純利益	459,398	1,408,906
当期純利益	459,398	1,408,906

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	459,398	1,408,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,640	678,407
土地再評価差額金	-	139,334
その他の包括利益合計	130,640	817,742
包括利益	590,039	2,226,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,039	2,226,648
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,207	2,991,242	1,394,922	15,686,340
当期変動額					
剰余金の配当			176,013		176,013
当期純利益			459,398		459,398
自己株式の取得				7,360	7,360
自己株式の処分		105		823	929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	105	283,385	6,536	276,955
当期末残高	7,028,813	7,061,312	3,274,628	1,401,458	15,963,295

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	779,144	4,408,869	5,188,013	20,874,354
当期変動額				
剰余金の配当				176,013
当期純利益				459,398
自己株式の取得				7,360
自己株式の処分				929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130,640	-	130,640	130,640
当期変動額合計	130,640	-	130,640	407,595
当期末残高	909,785	4,408,869	5,318,654	21,281,950

当連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,312	3,274,628	1,401,458	15,963,295
当期変動額					
剰余金の配当			175,950		175,950
当期純利益			1,408,906		1,408,906
土地再評価差額金の取崩			2,009,142		2,009,142
自己株式の取得				8,278	8,278
自己株式の処分		42		141	184
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	42	3,242,098	8,137	3,234,004
当期末残高	7,028,813	7,061,355	6,516,727	1,409,595	19,197,300

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	909,785	4,408,869	5,318,654	21,281,950
当期変動額				
剰余金の配当				175,950
当期純利益				1,408,906
土地再評価差額金の取崩				2,009,142
自己株式の取得				8,278
自己株式の処分				184
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	678,407	1,869,807	1,191,400	1,191,400
当期変動額合計	678,407	1,869,807	1,191,400	2,042,603
当期末残高	1,588,192	2,539,061	4,127,253	23,324,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	730,152	2,124,568
減価償却費	1,319,224	1,955,945
減損損失	260,245	95,374
貸倒引当金の増減額（ は減少）	529	47
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,682	24,708
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	944	4,842
固定資産売却損益（ は益）	2,831	2,138,837
固定資産除却損	3,038	360,804
投資有価証券売却損益（ は益）	3,677	-
受取利息及び受取配当金	70,747	80,271
支払利息	162,892	159,358
和解金	160,000	260,000
売上債権の増減額（ は増加）	151,938	301,803
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,763	4,073
立替金の増減額（ は増加）	5,205	155,982
仕入債務の増減額（ は減少）	423,831	1,337,857
前払費用の増減額（ は増加）	23,280	26,586
前受金の増減額（ は減少）	25,005	42,383
預り金の増減額（ は減少）	54,931	197,338
差入保証金の増減額（ は増加）	35,821	206,243
預り保証金の増減額（ は減少）	118,749	449,862
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	152,205
未払消費税等の増減額（ は減少）	62,327	63,153
その他	32,098	56,140
小計	2,323,987	3,372,248
利息及び配当金の受取額	70,719	80,099
利息の支払額	162,896	154,638
和解金の支払額	50,000	370,000
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	357,461	287,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824,349	2,640,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	80,000
固定資産の取得による支出	863,816	5,244,766
固定資産の売却による収入	7,740	5,317,280
資産除去債務の履行による支出	126,285	59,951
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	6,947	-
貸付金の回収による収入	62,649	136,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	912,765	58,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	620,818	621,033
長期借入れによる収入	-	4,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	288,310	262,632
自己株式の取得による支出	7,360	8,278
自己株式の処分による収入	929	184
配当金の支払額	176,347	176,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	991,907	1,831,769
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80,323	4,531,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,027	971,703
現金及び現金同等物の期末残高	971,703	5,502,727

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

会社名(4社) 株式会社ティーアール・サービス
株式会社広島東急レクリエーション
株式会社熊本東急レクリエーション
株式会社ティーアール・フーズ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 小売店舗商品

ライフ・デザイン事業(コンビニエンス事業)は売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ライフ・デザイン事業(ランキン事業)は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b その他の商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じた繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「立替金の増減額（は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 37,303千円は、「立替金の増減額（は増加）」 5,205千円、「その他」 32,098千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、所有する建物である「新宿TOKYU MILANO」（新宿区歌舞伎町）において、設備老朽化等による閉館を視野に入れ、テナントに対し建物明け渡しを交渉しておりましたが、当連結会計年度において、テナントとの建物明け渡しに関する和解が成立したことにより、和解成立日の平成27年7月から明け渡し予定日の平成27年10月までの期間で、「新宿TOKYU MILANO」の減価償却が完了するよう耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は23,369千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は490,509千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	14,893千円	14,921千円

投資有価証券は、東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年12月31日

・前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,552,739千円	14,957,630千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
賞与引当金繰入額	46,475千円	26,230千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	106,965千円	106,866千円
従業員給与及び賞与	297,100	317,017
賞与引当金繰入額	14,905	10,444
退職給付費用	15,172	22,171

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	4,435千円
機械装置及び運搬具	-	1,306
工具、器具及び備品	144	7,504
土地	-	2,125,964
無形固定資産	-	245
計	144	2,139,456

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	106千円	528千円
工具、器具及び備品	9	89
無形固定資産	2,860	-
計	2,976	618

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,899千円	7,617千円
機械装置及び運搬具	-	696
工具、器具及び備品	1,096	506
無形固定資産	43	177
撤去費用	-	351,807
計	3,038	360,804

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	機械装置及び運搬具	映像事業 (千代田区有楽町)
映画館設備	工具、器具及び備品	映像事業 (横浜市西区)
ボウリング場設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (神奈川県藤沢市)
ボウリング場設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (江戸川区東葛西)
フィットネスクラブ設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (茨城県取手市)
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (新宿区歌舞伎町)
飲食店設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (東京都武蔵村山市)
小売店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業 (足立区千住旭町)
小売店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業 (大阪府中央区)
小売事業設備	工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業 (渋谷区桜丘町)
賃貸ビル設備	建物及び構築物	不動産事業 (横浜市中区)
アミューズメント施設設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品等	その他 (世田谷区太子堂)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物(千円)	56,970
機械装置及び運搬具(千円)	146,000
工具、器具及び備品(千円)	27,842
その他(千円)	29,432
合計(千円)	260,245

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.873～1.695%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	リース資産	映像事業 (横浜市都筑区)
ボウリング場設備	機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (横浜市都筑区)
フットサル場設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (千葉市花見川区)
コンビニエンスストア設備	リース資産	ライフ・デザイン事業 (文京区本駒込)
飲食店設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (東京都武蔵村山市)
飲食店設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (東京都町田市)
小売店舗設備	リース資産	ライフ・デザイン事業 (目黒区自由が丘)
小売店舗設備	リース資産	ライフ・デザイン事業 (横浜市青葉区)
小売店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (渋谷区道玄坂)
小売事業設備	工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業 (渋谷区桜丘町)
賃貸ビル設備	建物及び構築物	不動産事業 (横浜市中区)
賃貸ビル設備	建物及び構築物	不動産事業 (千葉県船橋市)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物(千円)	63,962
機械装置及び運搬具(千円)	9,120
工具、器具及び備品(千円)	16,831
その他(千円)	5,460
合計(千円)	95,374

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.712～0.823%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	206,662千円	930,965千円
組替調整額	3,677	-
税効果調整前	202,984	930,965
税効果額	72,343	252,558
その他有価証券評価差額金	130,640	678,407
土地再評価差額金：		
税効果額	-	139,334
その他の包括利益合計	130,640	817,742

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474			31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,598,118	12,038	1,534	2,608,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,038 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,534 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,018	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	87,995	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,986	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	-	-	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,608,622	10,878	264	2,619,236

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,878 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 264 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	87,986	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	87,963	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,954	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	971,703千円	942,440千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	80,000
有価証券勘定(F F F)	-	4,640,287
現金及び現金同等物	971,703	5,502,727

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として映像事業における映写設備機器(工具、器具及び備品)と不動産事業における事業用の建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	16,849	
減価償却費相当額	16,388	
支払利息相当額	79	

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
リース料債権部分	4,671,248	4,362,854
見積残存価額部分	45,562	45,562
受取利息相当額	2,749,737	2,493,124
リース投資資産	1,967,072	1,915,291

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	308,393	308,393	308,393	308,393	307,103	3,130,569

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	308,393	308,393	308,393	307,103	291,728	2,838,840

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	2,842,406	2,954,600
1年超	32,191,308	29,509,525
合計	35,033,714	32,464,126

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しており、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、ＦＦＦ（フリーファイナンシャルファンド）であり、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借物件において預託しているものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。有利子負債のうち短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金であり、長期借入金及びリース債務は設備投資資金の調達を目的としたものであります。長期借入金には建設協力金の性格を有するものも含まれており、このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「３ 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、与信管理要領に従って定期的にモニタリングを実施し、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、この規程に基づいて財務部財務課が取引の実行、管理及び報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新する方法によりリスクを管理しております。また、当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、複数の金融機関との間で貸出コミットメント契約を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	971,703	971,703	
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,893	15,000	106
其他有価証券	3,570,916	3,570,916	
(3) 差入保証金	4,124,191	3,927,326	196,864
資産計	8,681,704	8,484,946	196,758
(1) 買掛金	1,745,049	1,745,049	
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,054,745	1,062,008	7,262
(4) リース債務（1年内返済予定含む）	2,602,021	2,615,111	13,089
負債計	6,501,817	6,522,169	20,351
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	942,440	942,440	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,921	24,995	73
其他有価証券	9,142,169	9,142,169	
(3) 差入保証金	4,122,868	3,921,854	201,014
資産計	14,232,400	14,031,459	200,941
(1) 買掛金	2,842,238	2,842,238	
(2) 短期借入金			
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	4,433,712	4,453,404	19,691
(4) リース債務（1年内返済予定含む）	2,876,239	2,902,150	25,910
負債計	10,152,191	10,197,793	45,602
デリバティブ取引			

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

短期投資（ＦＦＦ）に関しては、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、当該帳簿価額によっております。

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

其他有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定含む）

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、建設協力金の性格を有するものは、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（１年内返済予定含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式等（１）	488,191	484,194
差入保証金（２）	5,035,438	4,830,517
受入保証金（３）	6,712,636	6,262,774

- (１) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (２) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3) 差入保証金」には含めておりません。
- (３) 受入保証金については、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	678,109			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債		15,000		
差入保証金	236,984	487,367	746,938	2,652,901
合計	915,093	502,367	746,938	2,652,901

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	649,657			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・社債		15,000	10,000	
差入保証金	41,750	445,617	1,315,386	2,320,115
合計	691,407	460,617	1,325,386	2,320,115

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	621,033	321,250	21,470	21,693	21,919	47,377
リース債務	204,249	162,561	125,764	108,613	114,179	1,886,653
合計	825,282	483,812	147,235	130,307	136,099	1,934,030

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,121,250	821,470	821,693	821,919	807,103	40,273
リース債務	320,533	284,734	231,954	149,027	123,261	1,766,728
合計	1,441,784	1,106,205	1,053,648	970,946	930,365	1,807,001

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	14,893	15,000	106

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	14,921	15,000	78
小計	14,921	15,000	78
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 社債	10,000	9,995	5
小計	10,000	9,995	5
合計	24,921	24,995	73

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	3,570,916	2,157,416	1,413,499

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	4,501,882	2,157,416	2,344,465

(注) F F F (連結貸借対照表計上額4,640,287千円)は預金と同等の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,947	3,677	

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	900,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,300,000	3,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では確定給付企業年金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	291,044	290,099
退職給付費用	39,888	53,171
退職給付の支払額	13,588	38,335
制度への拠出額	27,244	19,677
退職給付に係る負債の期末残高	290,099	285,257

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	696,879	708,349
年金資産	406,779	423,092
	290,099	285,257
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	290,099	285,257
退職給付に係る負債	290,099	285,257
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	290,099	285,257

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39,888千円 当連結会計年度53,171千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	103,456千円	92,896千円
賞与引当金	21,923	12,234
減損損失	627,626	516,004
減価償却費	598,332	456,387
未払事業税、事業所税	39,626	50,261
資産除去債務	483,368	500,054
和解金	57,024	
固定資産除却損		116,307
繰越欠損金	44,958	32,990
その他	14,196	9,096
繰延税金資産小計	1,990,512	1,786,232
評価性引当額	1,151,277	1,023,622
繰延税金資産合計	839,235	762,610
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	163,987	190,631
固定資産圧縮積立金		361,652
固定資産圧縮特別勘定積立金		840,401
その他有価証券評価差額金	503,714	756,273
その他	13,612	13,380
繰延税金負債合計	681,314	2,162,339
繰延税金資産及び負債の純額 (は負債)	157,920	1,399,729
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	1,329,864

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	144,806千円	136,657千円
固定資産 繰延税金資産	13,114	258
固定負債 - 繰延税金負債		1,536,644

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割等		1.5
減損損失		2.8
税率変更による影響		2.4
資産除去債務		2.7
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は130,954千円減少し、法人税等調整額（貸方）が51,717千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が79,237千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は139,334千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は0年から50年、割引率は0.0%から2.1%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	1,338,125千円	1,358,893千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,283	179,616
時の経過による調整額	22,699	23,331
資産除去債務の履行による減少額	126,285	59,951
見積りの変更による増減額(は減少)	114,070	46,139
期末残高	1,358,893	1,548,029

(注) 一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額より増減することが明らかになったことから、前連結会計年度においては変更前の資産除去債務残高に114,070千円、当連結会計年度においては46,139千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は456,756千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は487,656千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は2,125,964千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,354,403	5,230,615
	期中増減額	123,787	5,221,731
	期末残高	5,230,615	10,452,346
期末時価		7,781,479	15,985,583

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

賃貸商業施設の改修工事 (130,018千円)

当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

賃貸商業施設の取得 (1,639,164千円)

用途変更 (7,052,476千円)

3 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却費 (150,347千円)

用途変更 (132,455千円)

当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

固定資産の売却 (3,173,614千円)

減価償却費 (722,926千円)

4 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「ライフ・デザイン事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業..... 映画館の経営、イベントの企画制作

ライフ・デザイン事業..... ボウリング場・フットサル場・フィットネス施設・コンビニエンスストア
・飲食店・ランキンランキン・ホテルの経営

不動産事業..... ビル・住宅等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,582,837	6,826,905	7,409,838	29,819,581	822,810	30,642,392	-	30,642,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	31,065	31,065	910,026	941,092	941,092	-
計	15,582,837	6,826,905	7,440,904	29,850,647	1,732,837	31,583,484	941,092	30,642,392
セグメント利益又は 損失()	917,865	150,499	1,400,631	2,167,996	90,625	2,258,622	985,818	1,272,804
セグメント資産	10,946,418	4,178,698	21,615,891	36,741,008	169,593	36,910,602	4,476,110	41,386,713
その他の項目								
減価償却費	794,671	262,479	235,109	1,292,260	6,669	1,298,930	20,294	1,319,224
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	905,054	242,132	178,546	1,325,733	8,592	1,334,325	8,332	1,342,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 985,818千円には、セグメント間取引消去 3,242千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 982,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,476,110千円には、セグメント間取引消去 113,591千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,589,701千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,294千円には、セグメント間取引消去 456千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費20,750千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,332千円には、セグメント間取引消去 2,919千円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,251千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,064,191	6,557,241	7,307,746	30,929,179	754,075	31,683,255	-	31,683,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	13,036	13,036	844,345	857,382	857,382	-
計	17,064,191	6,557,241	7,320,783	30,942,216	1,598,421	32,540,638	857,382	31,683,255
セグメント利益又は 損失()	1,271,500	130,477	1,259,232	2,400,256	92,714	2,492,970	1,097,046	1,395,923
セグメント資産	13,515,660	4,008,976	15,145,849	32,670,486	168,331	32,838,818	14,692,559	47,531,377
その他の項目								
減価償却費	900,868	251,885	249,583	1,402,337	304	1,402,641	553,303	1,955,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,109,990	373,572	1,846,165	6,329,728	-	6,329,728	51,414	6,381,143

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,097,046千円には、セグメント間取引消去 6,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,090,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,692,559千円には、セグメント間取引消去 113,169千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,805,728千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額553,303千円には、セグメント間取引消去 1,318千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費554,622千円が含まれております。全社減価償却費は、主に「新宿ＴＯＫＹＵ ＭＩＬＡＮＯ」の減価償却費及び報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,414千円には、セグメント間取引消去 1,060千円、各報告セグメントに配分していない全社資産52,475千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	146,372	99,140	1,491	247,004	13,291	51	260,245

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	4,060	70,551	20,761	95,374	-	-	95,374

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東京急行 電鉄㈱	東京都 渋谷区	121,724,982	鉄軌道事業、 不動産事業	(被所有) 直接 26.6 間接 1.3	施設の賃借 物品等の 販売・購入 役員の兼任	不動産の売却 売却代金 売却益	5,306,826 2,125,964		

(注) 1 不動産の売却価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	㈱東急モ ールズデベ ロップメント	東京都 渋谷区	1,550,000	不動産事業	なし	施設の賃借	不動産賃借 保証金の返還	232,719 18,150	前払費用 差入保証金	20,943 791,100

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	㈱東急モ ールズデベ ロップメント	東京都 渋谷区	1,550,000	不動産事業	なし	施設の賃借	不動産賃借 保証金の返還	232,650 18,150	前払費用 差入保証金	20,833 772,950

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植木正威			当社監査役 東急不動産㈱ 取締役会長	(被所有) 直接 4.5	施設の賃借	不動産賃借	140,459	前払費用	33,118
									未払金	45,562
							保証金の差入	19,087	差入保証金	523,572

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- 3 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 4 当社監査役植木正威氏については、平成26年 4 月 1 日付で東急不動産㈱の代表取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金指潔			当社監査役 東急不動産㈱ 取締役会長	(被所有) 直接 4.5	施設の賃借	不動産賃借	54,529	前払費用	28,420
							保証金の返還	111,823	差入保証金	411,748

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- 3 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 4 当社監査役金指潔氏については、平成27年 6 月 1 日付で東急不動産㈱の代表取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。
- 5 当社取締役野本弘文が代表取締役を兼務する東京急行電鉄株式会社は「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり純資産額	725.63円	795.56円
1 株当たり当期純利益金額	15.66円	48.05円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	459,398	1,408,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,398	1,408,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,332	29,322

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,281,950	23,324,554
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,281,950	23,324,554
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,328	29,318

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねること及び東京急行電鉄株式会社との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。また、当社は、本資本業務提携契約に基づき、平成28年2月10日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社を割当予定先として第三者割当により当社の保有する自己株式の全てを処分すること（かかる自己株式の処分を、以下「本自己株式処分」といい、本公開買付け及び本自己株式処分を総称して、以下「本取引」といいます。）を実施することについても決議し、本自己株式処分を実施致しました。

なお、本取引の結果、当社は東京急行電鉄株式会社の連結子会社となりました。

1 第三者割当による自己株式処分について

当社は、経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現のため、「新宿東急文化会館（新宿TOKYU MILANO）跡地の再開発」、渋谷再開発計画における「渋谷地区でのシネマコンプレックス開業」を最重要課題として取り組んでおります。その実現のためには、従来の東京急行電鉄株式会社の持分法適用関連会社ではなく、連結子会社となることによって、より強固な協力関係の下、東急グループ一体として事業を推進していくことが必要不可欠であり、両社間の協力関係を一層強化することが、当社及び東京急行電鉄株式会社双方の企業価値及び株主価値の最大化に繋がると考えられることなどを理由として、本取引を実施するとともに、両社間で本資本業務提携契約を締結すべきとの結論に至りました。

自己株式処分の内容

- (1) 処分株式数
普通株式 2,619,236株
- (2) 処分価額
1株につき、金850円
- (3) 処分価額の総額
総額金2,226,350千円
- (4) 処分方法
第三者割当の方法による
- (5) 処分先
東京急行電鉄株式会社
- (6) 払込期日
平成28年3月17日
- (7) 資金の用途
本自己株式処分により調達する資金の用途につきましては、当社の主要事業である映像事業における映画鑑賞環境の差別化に係る設備投資及び映像事業・不動産事業に係る物件の共有持分取得の資金に充当する予定であります。

2 上場維持について

当社株式は、東京証券取引所市場第二部に上場しておりますが、本公開買付けは、買付予定数の上限を5,255,000株(所有割合16.45%)。なお、本公開買付けにより当該5,255,000株の公開買付け等を行い、さらに、本自己株式処分により東京急行電鉄株式会社が引き受ける予定の2,619,236株(所有割合8.20%)を合計した場合に東京急行電鉄株式会社が直接又は間接に所有することとなる当社株式は16,001,832株(所有割合50.10%))と設定されておりました。本取引の完了に伴い、当社は東京急行電鉄株式会社の連結子会社となりましたが、当社株式は、引き続き上場が維持される予定です。

(注)「所有割合」とは平成27年12月31日現在の当社の発行済株式総数(31,937,474株)に対する割合をいいます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	621,033	1,121,250	0.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	204,249	320,533	5.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	433,712	3,312,461	0.39	平成41年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,397,772	2,555,705	5.13	平成29年1月 ～平成43年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,756,767	7,309,952	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	821,470	821,693	821,919	807,103
リース債務	284,734	231,954	149,027	123,261

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金には、三井住友信託銀行(株)を主幹事とするシンジケートローンが含まれております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,328,175	232,610	62,775	1,498,010
法令上の要求に基づくアスベスト等の除去	30,717	20,755	1,453	50,019

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,724,063	14,312,193	23,897,780	31,683,255
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	82,182	336,426	477,583	2,124,568
四半期(当期)純利益金額 (千円)	19,891	167,637	285,976	1,408,906
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.68	5.72	9.75	48.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.68	5.04	4.04	38.30

2 重要な訴訟事件等

当社は、所有する建物である「新宿TOKYU MILANO」(新宿区歌舞伎町)の一部を、株式会社モンテローザに居酒屋チェーン店「笑笑」店舗として賃貸してありましたが、同建物の動員数減少、設備老朽化等による閉館を視野に入れ、契約解約につき交渉してまいりました。

しかしながら、株式会社モンテローザとの協議が整わず、当社は平成25年6月21日付にて東京地方裁判所に建物明渡請求訴訟を提起いたしました。その結果、平成27年3月6日付で第一審判決となりましたが、当該判決を不服とした株式会社モンテローザは控訴したため、東京高等裁判所にて訴訟係属中でした。

当社は、東京高等裁判所から和解勧告があったことを受け、その内容について慎重に検討を重ね、本件訴訟を継続した場合に要する経済的・人的コストの負担等を総合的に勘案した結果、和解による早期解決をはかることが最も合理的であると判断し、平成27年7月31日付で和解が成立いたしました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,473	688,080
売掛金	² 999,524	² 1,340,133
リース投資資産	1,967,072	1,915,291
有価証券	-	4,640,287
商品	196,329	186,595
貯蔵品	69,811	75,471
前払費用	677,518	697,745
繰延税金資産	136,282	129,363
短期貸付金	63,884	61,546
その他	² 567,705	² 543,005
貸倒引当金	180	132
流動資産合計	5,437,422	10,277,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,926,628	10,014,953
構築物	248,855	194,714
機械及び装置	36,563	222,068
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	497,454	902,399
土地	9,908,024	8,017,345
リース資産	647,322	962,254
建設仮勘定	414,578	119,528
有形固定資産合計	19,679,427	20,433,264
無形固定資産		
借地権	924,153	924,153
ソフトウェア	292,152	275,265
その他	17,119	15,839
無形固定資産合計	1,233,425	1,215,258
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,541,556	¹ 1,765,140
関係会社株式	2,572,445	3,285,857
長期貸付金	857,062	723,115
長期前払費用	338,443	294,908
差入保証金	² 9,159,030	² 8,952,786
繰延税金資産	13,114	-
その他	293,386	293,386
貸倒引当金	606	606
投資その他の資産合計	14,774,431	15,314,588
固定資産合計	35,687,283	36,963,111
資産合計	41,124,706	47,240,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,639,807	2 2,725,843
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	621,033	1,121,250
リース債務	204,249	320,533
未払金	2 1,162,902	2 1,356,642
未払費用	2 320,719	2 319,016
未払法人税等	176,526	405,245
前受金	669,825	709,538
預り金	263,482	65,634
賞与引当金	51,573	31,159
資産除去債務	53,014	32,503
その他	35,618	52,380
流動負債合計	6,298,752	7,139,748
固定負債		
長期借入金	433,712	3,312,461
リース債務	2,397,772	2,555,705
繰延税金負債	-	1,536,644
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	1,329,864
退職給付引当金	257,673	257,716
資産除去債務	1,303,238	1,515,525
受入保証金	6,711,926	6,261,469
その他	18,758	207,423
固定負債合計	13,704,864	16,976,812
負債合計	20,003,617	24,116,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金	5,303,981	5,303,981
その他資本剰余金	1,757,331	1,757,374
資本剰余金合計	7,061,312	7,061,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	759,172
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,701,648
繰越利益剰余金	3,113,766	3,855,290
利益剰余金合計	3,113,766	6,316,111
自己株式	1,401,458	1,409,595
株主資本合計	15,802,434	18,996,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	909,785	1,588,192
土地再評価差額金	4,408,869	2,539,061
評価・換算差額等合計	5,318,654	4,127,253
純資産合計	21,121,088	23,123,938
負債純資産合計	41,124,706	47,240,500

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 29,854,647	1 30,946,216
売上原価	1 27,683,930	1 28,511,522
売上総利益	2,170,717	2,434,694
販売費及び一般管理費	1、 2 930,022	1、 2 1,071,581
営業利益	1,240,694	1,363,112
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 72,665	1 81,012
その他	7,123	5,181
営業外収益合計	79,789	86,193
営業外費用		
支払利息	162,872	159,358
休止設備関連費用	-	609,488
その他	13,683	11,452
営業外費用合計	176,556	780,299
経常利益	1,143,927	669,007
特別利益		
固定資産売却益	-	1 2,133,669
投資有価証券売却益	3,677	-
特別利益合計	3,677	2,133,669
特別損失		
固定資産売却損	2,976	618
固定資産除却損	2,273	360,804
減損損失	247,004	95,374
店舗閉鎖損失	21,754	6,090
和解金	160,000	260,000
特別損失合計	434,009	722,888
税引前当期純利益	713,595	2,079,788
法人税、住民税及び事業税	301,859	519,100
法人税等調整額	36,941	191,536
法人税等合計	264,917	710,636
当期純利益	448,677	1,369,152

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 映像事業部門原価				
イ 映画料	6,559,437	44.7	7,258,075	46.1
ロ イベント原価	403,329	2.8	285,097	1.8
ハ 商品原価	1,188,166	8.1	1,413,071	9.0
ニ 人件費	1,467,795	10.0	1,497,382	9.5
ホ 租税公課	79,316	0.5	53,689	0.3
ヘ 賃借料	2,346,040	16.0	2,480,092	15.7
ト 減価償却費	794,671	5.4	900,868	5.7
チ その他	1,825,658	12.5	1,870,120	11.9
計	14,664,416	100.0	15,758,399	100.0
2 ライフ・デザイン事業部門原価				
イ 商品原価	3,331,065	47.7	3,238,848	48.4
ロ 委託原価	147,196	2.1	127,804	1.9
ハ 人件費	481,862	6.9	457,792	6.8
ニ 租税公課	61,832	0.9	33,708	0.5
ホ 賃借料	678,774	9.7	696,958	10.4
ヘ 減価償却費	261,862	3.8	251,268	3.8
ト 委託料	635,826	9.1	624,344	9.3
チ その他	1,380,818	19.8	1,260,845	18.9
計	6,979,240	100.0	6,691,571	100.0
3 不動産事業部門原価				
イ 人件費	165,425	2.7	173,451	2.9
ロ 租税公課	83,740	1.4	96,052	1.6
ハ 賃借料	4,865,108	80.6	4,816,878	79.5
ニ 減価償却費	235,109	3.9	249,583	4.1
ホ 委託料	497,106	8.2	543,143	8.9
ヘ その他	193,783	3.2	182,442	3.0
計	6,040,273	100.0	6,061,550	100.0
合計	27,683,930		28,511,522	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	7,028,813	5,303,981	1,757,225	7,061,207	2,841,102
当期変動額					
剰余金の配当					176,013
当期純利益					448,677
自己株式の取得					
自己株式の処分			105	105	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	105	105	272,664
当期末残高	7,028,813	5,303,981	1,757,331	7,061,312	3,113,766

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,394,922	15,536,200	779,144	4,408,869	5,188,013	20,724,213
当期変動額						
剰余金の配当		176,013				176,013
当期純利益		448,677				448,677
自己株式の取得	7,360	7,360				7,360
自己株式の処分	823	929				929
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			130,640	-	130,640	130,640
当期変動額合計	6,536	266,234	130,640	-	130,640	396,874
当期末残高	1,401,458	15,802,434	909,785	4,408,869	5,318,654	21,121,088

当事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘 定積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,028,813	5,303,981	1,757,331	7,061,312	-	-	3,113,766	3,113,766
当期変動額								
剰余金の配当							175,950	175,950
当期純利益							1,369,152	1,369,152
固定資産圧縮積立金の積立					762,170		762,170	-
固定資産圧縮積立金の取崩					2,997		2,997	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						1,701,648	1,701,648	-
土地再評価差額金の取崩							2,009,142	2,009,142
自己株式の取得								
自己株式の処分			42	42				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	42	42	759,172	1,701,648	741,523	3,202,344
当期末残高	7,028,813	5,303,981	1,757,374	7,061,355	759,172	1,701,648	3,855,290	6,316,111

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,401,458	15,802,434	909,785	4,408,869	5,318,654	21,121,088
当期変動額						
剰余金の配当		175,950				175,950
当期純利益		1,369,152				1,369,152
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
土地再評価差額金の取崩		2,009,142				2,009,142
自己株式の取得	8,278	8,278				8,278
自己株式の処分	141	184				184
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			678,407	1,869,807	1,191,400	1,191,400
当期変動額合計	8,137	3,194,250	678,407	1,869,807	1,191,400	2,002,849
当期末残高	1,409,595	18,996,684	1,588,192	2,539,061	4,127,253	23,123,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 小売店舗商品
コンビニエンス事業は売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
ランキン事業は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) その他の商品・貯蔵品
先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 6 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、所有する建物である「新宿TOKYU MILANO」(新宿区歌舞伎町)において、設備老朽化等による閉館を視野に入れ、テナントに対し建物明け渡しを交渉しておりましたが、当事業年度において、テナントとの建物明け渡しに関する和解が成立したことにより、和解成立日の平成27年7月から明け渡し予定日の平成27年10月までの期間で、「新宿TOKYU MILANO」の減価償却が完了するよう耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は23,391千円、経常利益及び税引前当期純利益は490,987千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	14,893千円	14,921千円

投資有価証券は、東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	30,588千円	51,322千円
短期金銭債務	186,609	261,557
長期金銭債権	282,211	282,211

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	60,865千円	51,056千円
仕入高	1,610,768	1,749,989
営業取引以外の取引高	29,041	5,353,938

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	94,515千円	94,266千円
従業員給料及び賞与	276,869	296,641
減価償却費	18,954	17,923
賞与引当金繰入額	14,034	9,854
退職給付費用	15,166	21,464

おおよその割合

一般管理費	100%	100%
-------	------	------

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	91,834千円	83,288千円
賞与引当金	18,380	10,301
減損損失	626,196	515,985
減価償却費	598,320	456,387
未払事業税、事業所税	39,840	50,150
資産除去債務	483,368	500,054
和解金	57,024	
固定資産除却損		116,307
その他	14,204	8,836
繰延税金資産小計	1,929,169	1,741,311
評価性引当額	1,098,458	986,253
繰延税金資産合計	830,711	755,058
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	163,987	190,631
固定資産圧縮積立金		361,652
固定資産圧縮特別勘定積立金		840,401
その他有価証券評価差額金	503,714	756,273
その他	13,612	13,380
繰延税金負債合計	681,314	2,162,339
繰延税金資産及び負債の純額 (は負債)	149,396	1,407,281
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	1,329,864

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	136,282千円	129,363千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,114	
固定負債 - 繰延税金負債		1,536,644

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は131,321千円減少し、法人税等調整額(貸方)が52,083千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が79,237千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は139,334千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねること及び東京急行電鉄株式会社との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。また、当社は、本資本業務提携契約に基づき、平成28年2月10日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社を割当予定先として第三者割当により当社の保有する自己株式の全てを処分すること（かかる自己株式の処分を、以下「本自己株式処分」といい、本公開買付け及び本自己株式処分を総称して、以下「本取引」といいます。）を実施することについても決議し、本自己株式処分を実施致しました。

なお、本取引の結果、当社は東京急行電鉄株式会社の連結子会社となりました。

1 第三者割当による自己株式処分について

当社は、経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現のため、「新宿東急文化会館（新宿TOKYU MILANO）跡地の再開発」、渋谷再開発計画における「渋谷地区でのシネマコンプレックス開業」を最重要課題として取り組んでおります。その実現のためには、従来の東京急行電鉄株式会社の持分法適用関連会社ではなく、連結子会社となることによって、より強固な協力関係の下、東急グループ一体として事業を推進していくことが必要不可欠であり、両社間の協力関係を一層強化することが、当社及び東京急行電鉄株式会社双方の企業価値及び株主価値の最大化に繋がると考えられることなどを理由として、本取引を実施するとともに、両社間で本資本業務提携契約を締結すべきとの結論に至りました。

自己株式処分の内容

- (1) 処分株式数
普通株式 2,619,236株
- (2) 処分価額
1株につき、金850円
- (3) 処分価額の総額
総額金2,226,350千円
- (4) 処分方法
第三者割当の方法による
- (5) 処分先
東京急行電鉄株式会社
- (6) 払込期日
平成28年3月17日
- (7) 資金の用途
本自己株式処分により調達する資金の用途につきましては、当社の主要事業である映像事業における映画鑑賞環境の差別化に係る設備投資及び映像事業・不動産事業に係る物件の共有持分取得の資金に充当する予定であります。

2 上場維持について

当社株式は、東京証券取引所市場第二部に上場しておりますが、本公開買付けは、買付予定数の上限を5,255,000株（所有割合16.45%）。なお、本公開買付けにより当該5,255,000株の公開買付け等を行い、さらに、本自己株式処分により東京急行電鉄株式会社が引き受ける予定の2,619,236株（所有割合8.20%）を合計した場合に東京急行電鉄株式会社が直接又は間接に所有することとなる当社株式は16,001,832株（所有割合50.10%）と設定されておりました。本取引の完了に伴い、当社は東京急行電鉄株式会社の連結子会社となりましたが、当社株式は、引き続き上場が維持される予定です。

（注）「所有割合」とは平成27年12月31日現在の当社の発行済株式総数（31,937,474株）に対する割合をいいます。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,926,628	3,552,094	72,574 (53,379)	1,391,195	10,014,953	12,104,168
	構築物	248,855	1,025	10,602 (10,582)	44,563	194,714	441,184
	機械及び装置	36,563	210,783	9,817 (9,120)	15,460	222,068	289,260
	車両運搬具	0		0		0	4,620
	工具、器具及び備品	497,454	649,099	19,024 (16,831)	225,130	902,399	1,632,861
	土地	9,908,024 [6,990,651]	1,282,935	3,173,614 [3,121,725]		8,017,345 [3,868,925]	
	リース資産	647,322	496,638	2,830 (2,830)	178,875	962,254	474,666
	建設仮勘定	414,578	119,528	414,578		119,528	
	計	19,679,427	6,312,105	3,703,042 (92,745)	1,855,225	20,433,264	14,946,761
無形固定資産	借地権	924,153				924,153	
	ソフトウェア	292,152	69,180	555	85,512	275,265	
	その他	17,119	918	1,403 (14)	794	15,839	
	計	1,233,425	70,098	1,958 (14)	86,306	1,215,258	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	109シネマズ大阪エキスポシティ	新規開業	1,372,817千円
建物	109シネマズ二子玉川	新規開業	1,250,349千円
土地	代々木TRビル	新規取得	1,282,935千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	新宿TOKYU MILANO	一部売却	3,173,614千円
----	----------------	------	-------------

4 []内は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金(繰延税金負債控除前)であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	786		47	739
賞与引当金	51,573	31,159	51,573	31,159

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

（重要な訴訟事件等）

当社は、所有する建物である「新宿T O K Y U M I L A N O」（新宿区歌舞伎町）の一部を、株式会社モンテローザに居酒屋チェーン店「笑笑」店舗として賃貸していましたが、同建物の動員数減少、設備老朽化等による閉館を視野に入れ、契約解約につき交渉してまいりました。

しかしながら、株式会社モンテローザとの協議が整わず、当社は平成25年6月21日付にて東京地方裁判所に建物明渡請求訴訟を提起いたしました。その結果、平成27年3月6日付で第一審判決となりましたが、当該判決を不服とした株式会社モンテローザは控訴したため、東京高等裁判所にて訴訟係属中でした。

当社は、東京高等裁判所から和解勧告があったことを受け、その内容について慎重に検討を重ね、本件訴訟を継続した場合に要する経済的・人的コストの負担等を総合的に勘案した結果、和解による早期解決をはかることが最も合理的であると判断し、平成27年7月31日付で和解が成立いたしました。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで		
定時株主総会	3月中		
基準日	12月31日		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 取次所 買取手数料 無料		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料			
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.tokyu-rec.co.jp/		
株主に対する特典	株主優待カード発行基準		
	ご所有株式数	ご本人様カード	ファミリーカード
	1,000株以上	1枚	
	3,000株以上	1枚	1枚
	10,000株以上	1枚	2枚
	30,000株以上	1枚	3枚
	年2回の基準日（6月末日・12月末日）に当社株式をご所有の株主様に、発行基準に準じた株主優待カードを発行いたします。また、付与基準に準じたポイント数を付与しております。		
	株主優待ポイント付与基準		
	ご所有株式数	付与ポイント数（6ヵ月）	月間利用可能ポイント
	1,000株以上	18ポイント	8ポイント
	2,000株以上	24ポイント	10ポイント
	3,000株以上	30ポイント	12ポイント
	5,000株以上	36ポイント	14ポイント
	10,000株以上	42ポイント	16ポイント
	30,000株以上	48ポイント	18ポイント
	50,000株以上	54ポイント	20ポイント
	100,000株以上	60ポイント	22ポイント
	付与ポイント数とは、株主優待利用期間の6ヵ月の間にご利用いただけるポイント数の総数です。月間利用可能ポイントとは、付与ポイントのうち、1ヵ月の間にご利用いただけるポイントの上限になります。		

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、記載しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。
なお、平成28年3月17日付で東京急行電鉄株式会社は、当社の親会社となっております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月14日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年8月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(6) 意見表明報告書

平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村		哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東急レクリエーションの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東急レクリエーションが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村		哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。